

第7 農業従事者の安定的な就業の促進計画

1 農業従事者の安定的な就業の促進の目標

本市の平成27年の農家戸数は1,955戸で、平成17年の2,888戸に比べ約3割減少している。また、兼業農家は全体の85%、1,660戸で、農家全体に占める割合は横ばいで推移している。

また、本市は瀬戸内臨海工業地帯の一角を占め、製造業を中心とする県内でも有数な工業都市の一面を有している。

近年、景気回復と生産年齢人口の減少の中で、雇用形態や職種によっては人材不足が顕著な状況となっている。また、求職者と求人職種のミスマッチが起こるなど、需要と供給のバランスが取れていない状況も見受けられる。

このような状況を踏まえ、今後、担い手へは農地の集積及び農業経営の規模の拡大を進める一方で、市、関係機関、市内企業が連携を密にし、兼業農家の安定就業を促進するとともに、農業分野における就業機会を創出する。

表9 農業従事者の他産業就業の状況

【単位：人】

区分		従業地								
I	II	防府市内			防府市外			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
恒 常 的 勤 務	林業・狩猟業	7		7	7		7	14		14
	漁業・水産養殖業	1	1	2				1	1	2
	鉱業	1		1	3		3	4		4
	建設業	149	11	160	44	7	51	193	18	211
	製造業	300	74	374	109	35	144	409	109	518
	卸売業・小売業	40	12	52	44	7	51	84	19	103
	金融保険業	67	12	79	7	3	10	74	15	89
	不動産業	12		12				12		12
	運輸通信業	81	11	92	22	15	37	103	26	129
	電気ガス水道熱供給業	26	1	27	22	14	36	48	15	63
	サービス業	259	86	345	109	15	124	368	101	469
	公務	232	37	269	72	35	107	304	72	376
計		1,175	245	1,420	439	131	570	1,614	376	1,990

(表 9 の続き)

区分		従業地								
I	II	防府市内			防府市外			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計
自営兼業	林業・狩猟業	1		1				1		1
	漁業・水産養殖業	4	1	5				4	1	5
	鉱業									0
	建設業	56	10	66	8		8	64	10	74
	製造業	46	8	54	1		1	47	8	55
	卸売業・小売業	56	10	66	1		1	57	10	67
	金融保険業	18	1	19				18	1	19
	不動産業	37	8	45				37	8	45
	運輸通信業	1	1	2	4		4	5	1	6
	電気ガス水道熱供給業	8	8	16	4		4	12	8	20
	サービス業	56	27	83	8		8	64	27	91
	公務									0
計		283	74	357	26	0	26	309	74	383
出稼ぎ	全業種									0
計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
日雇・臨時雇	林業・狩猟業	7		7				7		7
	漁業・水産養殖業									0
	鉱業	1		1				1		1
	建設業	40	3	43	16		16	56	3	59
	製造業	38	3	41	8		8	46	3	49
	卸売業・小売業	55		55	8		8	63		63
	金融保険業	7		7				7		7
	不動産業									0
	運輸通信業	31		31	16		16	47		47
	電気ガス水道熱供給業	3		3	8		8	11		11
	サービス業	142	22	164	1	8	9	143	30	173
	公務	23	1	24				23	1	24
計		347	29	376	57	8	65	404	37	441
総計		1,805	348	2,153	522	139	661	2,327	487	2,814

※上表の数値については、山口農林水産統計年報（平成 26 年～27 年）及び基礎調査に基づき推計したものである。

2 農業従事者の安定的な就業の促進を図るための方策

他産業への就業希望者については、市、防府とくち農業協同組合、防府商工会議所、公共職業安定所等関係機関や市内企業との連携を密にし、新たな求人の掘り起こしを行う。さらに、山口県の農業試験場及び林業指導センターが山口県立農業大学校に移転・統合され、「農林業の知と技の拠点」が形成されることから、拠点が所在する市としての強みを活かし、農林業関係企業の誘致につなげていく。

また、地元の農業生産物の消費拡大のための拠点となる直売所などの地域資源を活用した取組を促進し、新たな雇用の場の創出を目指す。

3 農業従業者就業促進施設

特になし。

4 森林の整備その他林業の振興との関連

特になし。